

質問者
三木浩一議員

**働きがいのある質の高い
公共事業と労働者の生活
の安定について**

問 全国の自治体で公契約条例の制定や国の法整備を求める意見書の採択が相次いでいるが、その実態やその趣旨を把握しているのか。（兵庫県下で意見書を採択しているのは、たつの市・太子町・加東市）

答 自治体の公契約条例や議会の意見書は、業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を目的としているもので、全国で約半数の議会が国への意見書を提出し、4つの自治体が条例を制定している。今後、全国や県下の動向を注視しながら調査研究をしたい。

問 公共事業に従事する建設労働者等の賃金の下落は公共事業の入札や契約と大きく関連している

答 賃金の下落と公共事業の入札や契約との関連性については影響がないとは断定できない。最低制限価格の算式を変更したことで受注価格が上昇しつつあり、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件、工事の安全対策の面において一定の効果があるものと考えている。福利厚生や社会保険などの負担については、本市事業で働く労働者のみの軽減は困難である。

問 労働者だけでなく、事業者の保護育成のためにも、国の法整備を待たず、先導的に条例を作るという考えはないのか。

答 流動的な経済情勢や国政、事業者の様々な状況を考えると先導的に実施することは難しい。

問 公共事業に従事する建設労働者等の賃金の下落は公共事業の入札や契約と大きく関連している

答 地産地消・感謝の心の育成などの教育的価値が高い自校方式が適切である。中学校では、欠食や肥満への対策や生徒の心と体の発達段階に対応可能なセンター方式が適切である。以上の答申を受け、小学校は自校方式、中学校は現在のセンターを行なっている。

答 太陽光発電などの自然エネルギーを導入することで、児童生徒の自然や環境学習に対する関心を高めるなどの効果も考えられる。

問 教育委員会としては、今後、どのような自然エネルギーが最も効率が高いと考えているのか。

答 入園予定の保護者のニーズに応えるためにも幼稚園の給食実施を可能などから実施してはどうか。

答 合併から7年間のこれまで、新市名称は、大きな混乱もなく市民の皆様に受け入れられているのか。

問 「たつの市」の名称を由緒ある歴史に培われた「龍野」に戻すことについて、どう考えているのか。

答 合併から7年間のこれまで、新市名称は、大きな混乱もなく市民の皆様に受け入れられているのか。

答 現在、生活保護を受給している人の中で、仕事ができる体でありながら仕事がない人は何人いるのか。

問 現在、生活保護受給者が「すべき」との市民の意見が盛り上がり、明確な効果が認められる場合

答 15歳以上65歳未満の生活保護受給者は171人で、そのうち就労している者が16人、障害、傷病及び入院等により働くことが困難な者が135人である。これらを除いた現在無職の者は20人で

のではない。職種にあつたより適正な設計労務単価を予定価格に反映するべきではないか。また、下請けなどの零細事業者の福利厚生や各種保険などの負担を軽減することはできないのか。

答 小学校では、食育・地産地消・感謝の心の育成などの教育的価値が高い自校方式が適切である。中学校では、欠食や肥満への対策や生徒の心と体の発達段階に対応可能なセンター方式が適切である。以上の答申を受け、小学校は自校方式、中学校は現在のセンターを行なっている。

答 太陽光発電などの自然エネルギーを導入することで、児童生徒の自然や環境学習に対する関心を高めるなどの効果も考えられる。

問 教育委員会としては、今後、どのような自然エネルギーが最も効率が高いと考えているのか。

答 入園予定の保護者のニーズに応えるためにも幼稚園の給食実施を可能などから実施してはどうか。

答 合併から7年間のこれまで、新市名称は、大きな混乱もなく市民の皆様に受け入れられているのか。

問 「たつの市」の名称を由緒ある歴史に培われた「龍野」に戻すことについて、どう考えているのか。

答 合併から7年間のこれまで、新市名称は、大きな混乱もなく市民の皆様に受け入れられているのか。

答 現在、生活保護受給者が「すべき」との市民の意見が盛り上がり、明確な効果が認められる場合

答 15歳以上65歳未満の生活保護受給者は171人で、そのうち就労している者が16人、障害、傷病及び入院等により働くことが困難な者が135人である。これらを除いた現在無職の者は20人で

学校給食の今後のあり方について

問 学校給食検討委員会の答申内容と今後どのように進めようと考えているのか。

答 小学校では、食育・地産地消・感謝の心の育成などの教育的価値が高い自校方式が適切である。中学校では、欠食や肥満への対策や生徒の心と体の発達段階に対応可能なセンター方式が適切である。以上の答申を受け、小学校は自校方式、中学校は現在のセンターを行なっている。

答 現在のところ、民間団体への支援制度については、現在のところ、民間団体への補助となっているため、学校施設への導入は難しいが、今後は、校舎の改築などで自然エネルギーの導入は難しくなる。一方で、児童生徒の自然や環境学習に対する関心を高めるなどの効果も考えられる。

答 現在のところ、民間団体への支援制度については、現在のところ、民間団体への補助となっているため、学校施設への導入は難しいが、今後は、校舎の改築などで自然エネルギーの導入は難しくなる。一方で、児童生徒の自然や環境学習に対する関心を高めるなどの効果も考えられる。